

(転用) 事業計画書

令和 年 月 日

(転用) 事業計画者



住所

連絡先 (電話番号)

(注) 転用事業計画者は、農地を農地以外のものに転用する者

1 計画に係る事業目的

「住宅新築(増築)」、「作業小屋」、「駐車場」、「資材置場」など、農地転用後の目的を記入ください。
「〇〇のため〇〇が必要になったため整備するものです」といった書き方でも、箇条書きでも良いです。

2 事業計画及び事業概要 (建物・工作物等の面積、工期等を含めること)

住 宅 1 棟 〇〇㎡ (1 階〇〇㎡、2 階〇〇㎡)
車 庫 1 棟 〇〇㎡ (1 階〇〇㎡、2 階〇〇㎡)
作業小屋 1 棟 〇〇㎡ (1 階〇〇㎡、2 階〇〇㎡)

着工 令和〇年〇月予定

完成 令和〇年〇月予定

3 事業計画地の状況

(1) 土地の所在・面積等

大 字	字・地 番	面積 (㎡)	土地利用の現況	用途区分	所 有 者
計					

※地番ごとに記入すること。

(2) 農業生産の状況

作 物	反収(Kg)又は頭数(頭)

※放置等により農地を放棄してあるときは、放棄した年次及び理由の概略を記載すること。

4 当該土地を選定した理由及び経緯

※具体的かつ詳細に記載すること

【記載例】

- ・ 他の白地等も検討したが、既存住宅（施設）の増築のため、隣地でなければならず、当該土地より他はない。
- ・ 現在住宅が新設道路敷地にかかり、白地等、移転先をさがしていたが、所有する土地が当該土地であり、所有農地とも近接するため、農作業の効率化もはかられるため。

5 他の個別規制法（農地法、都市計画法、道路法、建築基準法、森林法、文化財保護法、自然公園法、その他）の規制の有無、調整経過及び措置予定

- ・ 国道、県道、市道への接続工事が必要な場合は、「道路法第 24 条許可工事」
- ・ 開発が大規模な場合は、「都市計画法による開発許可」「国土利用計画法の届出」
など

6 事業の実施に伴う付近農用地又は農作物に対する被害予想の有無（被害が予想されるときはその内容及び被害防除措置）

該当なければ「なし」と記載ください。

7 当該土地に関係する土地改良事業

- （１）事業施工者
- （２）事業の種類
- （３）事業の着工及び完了年度
- （４）当該土地に係る面積（㎡）

8 添付図面等

- （１）全部事項証明書、公図、位置図、配置図、土地の候補地一覧表、排水承諾書の写し
※給水及び排水を施す場合は、上下水道課及び排水管理者等に協議のうえ、給排水に係る経路を配置図に明記（給水：赤線、排水：青線）
- （２）土地所有者及び隣接者の同意書、関係者の念願等
※事業計画地の土地所有者について相続が未完了である場合は、戸籍抄本、相続人全員の同意書、相続関係図、遺産分割協議書を添付（遺産分割協議書は、ある場合のみ添付）
- （３）その他事業目的及び事業計画地選定の適否等の判断を行うに必要とする資料